

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2011年8月8日から2015年8月7日まで（当初、2016年6月15日まで）	
運用方針	①主として「中国本土以外で発行・流通している人民元建て債券」等を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目指します。 ②人民元高による為替差益と債券投資による運用収益（インカムゲイン・キャピタルゲイン等）の獲得を目指します。 ③当ファンドは、ダイワSMAに係る投資一任契約に基づいて、ダイワSMA口座の資金を運用するためのファンドです。	
主要投資対象	オフショア人民元債フォーカス（ダイワSMA専用）	投資信託証券
	UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - Prudence RMB Income Fund	中国本土以外で発行・流通している人民元建て債券等
	損保ジャパン日本債券マザーファンド	日本の公社債
主 組入制限	オフショア人民元債フォーカス（ダイワSMA専用）	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 デリバティブの直接利用は行いません。 株式への直接投資は行いません。 同一銘柄の投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
	UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - Prudence RMB Income Fund	株式への投資は行いません。 有価証券の空売りは行いません。 純資産総額の10%を超える借入れを行いません。 流動性に欠ける資産への投資は行いません。
	損保ジャパン日本債券マザーファンド	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当収入と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

オフショア人民元債フォーカス（ダイワSMA専用）

最終期（償還日 2015年8月7日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、「オフショア人民元債フォーカス（ダイワSMA専用）」は、信託約款の規定に基づき、2015年8月7日をもちまして繰上償還いたしました。ここに謹んで設定以来の運用状況と償還の内容をご報告申し上げます。
 今後とも当社商品につき引き続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。



損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント

東京都中央区日本橋二丁目2番16号 共立日本橋ビル



<http://www.sjnk-am.co.jp/>

お問い合わせ先



営業第二部 03-5290-3519

（受付時間 営業日の午前9時～午後5時）

■設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配)	価 額			債 券 組 入 率	投 資 信 託 入 率	純 資 産 額
		税 分 配	込 金	期 騰 落 中 率			
(設 定 日) 2011年 8 月 8 日	円 10,000		円 —	% —	% —	% —	百万円 3,514
1 期 (2012年 6 月15日)	10,172		0	1.7	1.0	95.5	2,124
2 期 (2013年 6 月17日)	13,387		0	31.6	1.0	94.6	657
3 期 (2014年 6 月16日)	14,487		0	8.2	1.0	95.0	40
4 期 (2015年 6 月15日)	18,066		0	24.7	1.0	95.9	12
(償 還 日) 2015年 8 月 7 日	(償還価額) 18,026.29			△ 0.2	—	—	0.1

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 基準価額及び分配金は1万円当たり（以下同じ）。

(注3) 債券組入率は損保ジャパン日本債券マザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注4) 投資信託証券組入比率はUBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - Prudence RMB Income Fundの組入比率。

(注5) 当ファンドは、UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - Prudence RMB Income Fundへの投資比率を可能な限り高位に保ちますが、UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - Prudence RMB Income Fundのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

■最終期の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	債 券 組 入 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
		騰 落 率		
(期 首) 2015年 6月15日	円 18,066	% —	% 1.0	% 95.9
6 月末	17,975	△0.5	1.0	95.9
7 月末	18,028	△0.2	—	—
(償 還 日) 2015年 8月 7 日	(償還価額) 18,026.29	△0.2	—	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

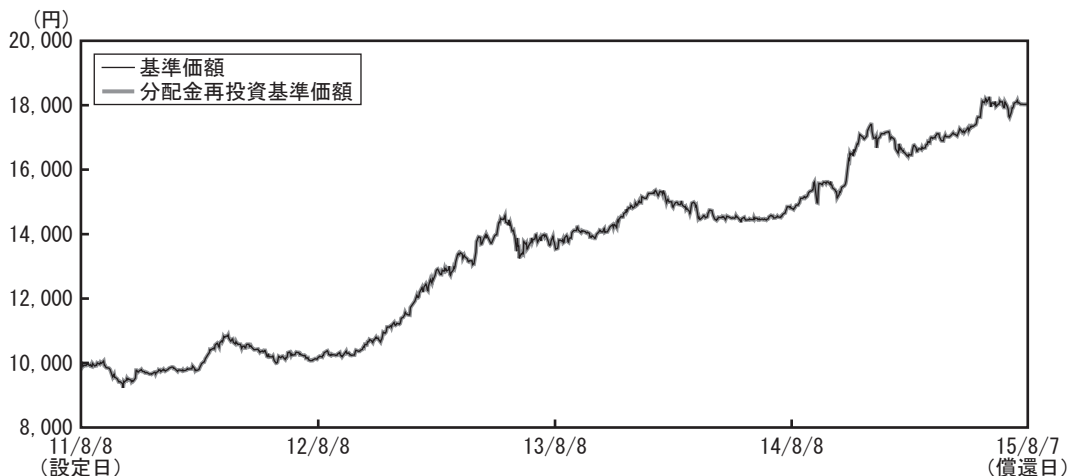
(注2) 債券組入比率は損保ジャパン日本債券マザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注3) 投資信託証券組入比率はUBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - Prudence RMB Income Fundの組入比率。

(注4) 当ファンドは、UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - Prudence RMB Income Fundへの投資比率を可能な限り高位に保ちますが、UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - Prudence RMB Income Fundのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

設定以来の運用経過（2011年8月8日（設定日）～2015年8月7日（償還日））

■基準価額の推移



設定日：10,000円

償還日：18,026円29銭（期中分配金合計0円）

騰落率：80.3%（分配金再投資基準価額ベース）

- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・当ファンドは、UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - Prudence RMB Income Fundへの投資比率を可能な限り高位に保ちますが、UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - Prudence RMB Income Fundのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

■基準価額の主な変動要因

点心債市場が上昇したことに加え、オフショア人民元が対円で大きく上昇したことから、基準価額は上昇しました。

■投資環境

設定当初の2011年8月以来、点心債（中国本土以外、主として香港で発行されている人民元建て債券）市場は上昇しました。

2011年は、一部の中国企業の会計不信や欧州債務問題がグローバルに伝播する懸念などを背景に、軟調に推移しました。10月に入り、EU（欧州連合）各国の財務相が域内金融機関への資本注入の共同実施を検討しているとの報道をきっかけに世界的に株価が急反発し、点心債市場も上昇しましたが、中国の不動産市況の悪化に対する懸念が払しょくされず、不動産関連銘柄の回復が遅れる展開となりました。

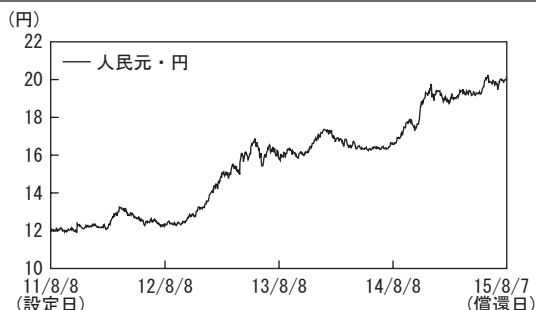
2012年に入ると、投資家の高利回り銘柄を选好する動きからハイイールド銘柄主導で上昇し、その後投資適格銘柄も追隨して幅広い銘柄が買われる展開となり、点心債市場の上昇は継続しました。中国経済の先行きに対する懸念や欧州債務危機の再燃等から、点心債市場は弱含む局面もありましたが、6月以降は中国人民銀行（中央銀行）の利下げにより景気回復期待が広がったこと等を受けて、点心債市場は堅調に推移しました。

2013年は、点心債市場は米マクロ指標の改善や中国の景気底打ち感等から上昇しましたが、5月中旬以降に米国の量的金融緩和策の早期縮小懸念が台頭し、世界的に株式市場は下落する中、点心債市場も弱含みに推移しました。しかしその後は米量的金融緩和策の縮小開始が見送られたことや中国における経済指標の改善等を背景に上昇に転じました。

2014年以降も、軟調な中国の経済指標やアルゼンチンペソの急落等による新興国情勢が市場の不安材料となりましたが、点心債市場への影響は限定的となり続伸しました。11月から12月にかけて、原油価格が大幅下落したこと等から投資家のリスク回避の動きが強まり、点心債市場は反落しましたが、2015年に入ると、中国人民銀行（中央銀行）が利下げを決定し中国の景気支援策への期待も高まったことから、点心債市場は再び上昇しました。6月から7月にかけては中国株が急落しましたが、点心債市場は小幅な下落にとどまり8月の償還を迎えました。

為替市場は、オフショア人民元が対円で大きく上昇しました。世界的な金融緩和により中国への資金流入圧力が強まったことや、人民元の国際化への期待等を背景に人民元は対円で大きく買われる展開となりました。2013年4月や2014年10月に、日銀が量的金融緩和の導入、拡大を実施したこと等も円安・人民元高を後押しする要因となりました。

為替レートの推移



（出所：投資信託協会）

（注）為替レートは対顧客電信売買相場の仲値を使用しております。

■当該投資信託のポートフォリオ

当ファンドは、「UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - Prudence RMB Income Fund」および「損保ジャパン日本債券マザーファンド」を主要投資対象とし、信託財産の中長期的成長を目指して運用を行います。「UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - Prudence RMB Income Fund」への投資比率を高位に保ち、2015年7月下旬に全部売却しました。

（UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - Prudence RMB Income Fund）（2011年8月9日～2015年7月24日）

当該投資信託では、信用リスクが相対的に低い銘柄を中心にポートフォリオの構築を行いました。銘柄の分散を図るため、質が高くバリュエーション上魅力的であると判断した新規発行の銘柄を中心に購入しました。

設定当初に中国のセメントメーカーの中国山水水泥集団（クーポン6.5%、2014年7月償還）や、香港のホテル運営会社である銀河娛樂（クーポン4.625%、2013年12月償還）、英食品小売チェーンのテスコ（クーポン1.75%、2014年9月償還）等を組み入れました。

その後も、中国で家電量販店の運営を行う国美電器控股（クーポン3.0%、2014年9月償還）、米投資・保険会社バークシャー・ハサウェイが出資する中国の自動車メーカーのBYD（クーポン4.5%、2014年4月償還）、中国の化学品メーカーの万華化学（クーポン4.5%、2017年11月償還）の組み入れ等を行い、業種分散等も考慮に入れたポートフォリオを構築し、収益の獲得を目指しました。

一方、バリュエーションの観点等から、割高感の出てきた銘柄としてフォルクスワーゲンインターナショナルファイナンス（クーポン2.15%、2016年5月償還）や中国の銀行の華夏銀行（クーポン4.95%、2017年6月償還）、中国の不動産会社のセントラル・プラザ（クーポン7.6%、2015年11月償還）等の売却を行いました。

（損保ジャパン日本債券マザーファンド）（2011年8月8日～2015年7月27日）

債券の組み入れにつきましては、投資方針に沿ったポートフォリオの構築を行い、高水準の組入比率を維持しました。債券種別戦略は、設定来より非国債をオーバーウェイトする戦略を取りました。金利戦略は、2012年度まではショートデュレーション戦略中心、2013年度以降は主に20年債をオーバーウェイトするカーブ戦略を中心としました。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

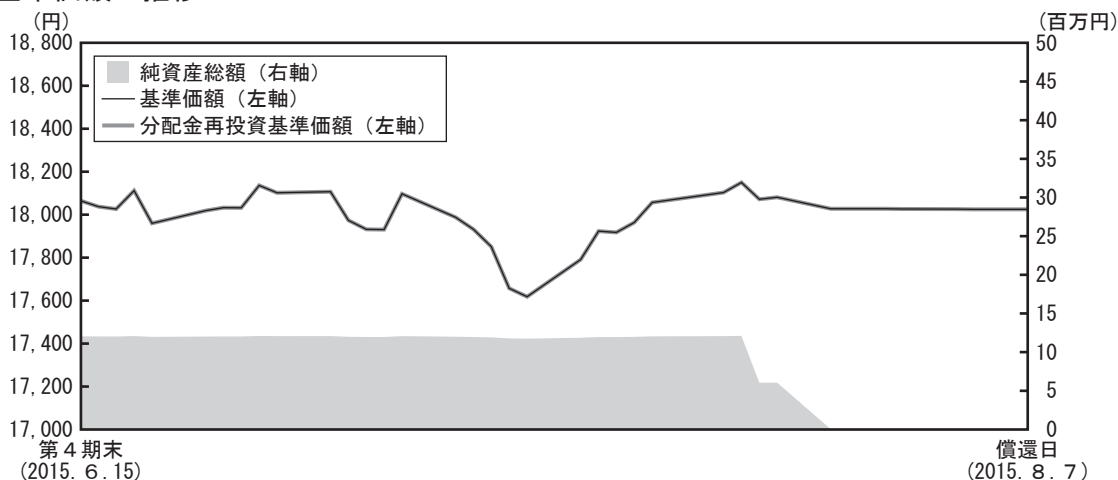
当ファンドは、「UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - Prudence RMB Income Fund」への投資比率を可能な限り高位に保ちますが、「UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - Prudence RMB Income Fund」のコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

■分配金

基準価額の水準等を勘案し、全運用期間を通じて無分配としました。

最終期の運用経過（2015年6月16日～2015年8月7日（償還日））

■基準価額の推移



期首：18,066円

償還時：18,026円29銭（期中分配金合計一円）

騰落率：△0.2%（分配金再投資基準価額ベース）

- ・ 分配金再投資基準価額の推移は、2015年6月15日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- ・ 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・ 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- ・ 当ファンドは、UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - Prudence RMB Income Fundへの投資比率を可能な限り高位に保ちますが、UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - Prudence RMB Income Fundのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

■基準価額の主な変動要因

点心債市場が概ね横ばいとなったことや、オフショア人民元が対円で大きく変動しなかったことから、当期の基準価額はほぼ横ばいとなりました。

■投資環境

期初の点心債市場は、米国のFOMC（米連邦公開市場委員会）で政策金利の見通しが引き下げられたこと等を受け、堅調に推移しました。その後も中国人民銀行（中央銀行）の5月に続く利下げ等により下支えされ上昇しました。

7月に入ると、中国株式市場の大幅下落やギリシャ債務問題を受けて、投資家のリスク回避の動きが強まる中、点心債市場は下落しましたが、中国政府の株価下支え策による中国株式市場の反発や、ギリシャ問題の改善を受け、点心債市場も落ち着きを取り戻しました。

7月後半にも景気の先行き懸念等から中国株式市場が再度下落する局面もありましたが、点心債市場への影響は限定的となり、堅調な地合いを維持して償還を迎えました。

為替市場では、オフショア人民元は対円で横ばい推移となりました。

■当該投資信託のポートフォリオ

当ファンドは、「UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - Prudence RMB Income Fund」および「損保ジャパン日本債券マザーファンド」を主要投資対象とし、信託財産の中長期的成長を目指して運用を行います。「UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - Prudence RMB Income Fund」への投資比率を期を通じ高位に保ち、2015年7月下旬に全部売却しました。

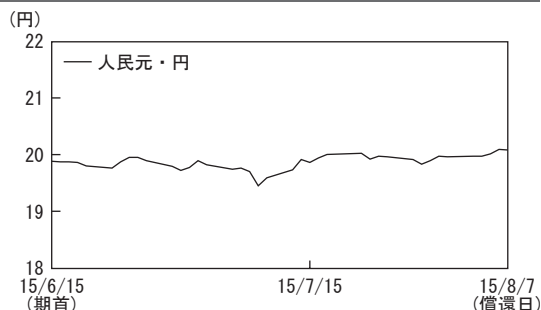
（UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - Prudence RMB Income Fund）（2015年6月16日～2015年7月24日）

当ファンドは国内投資信託の償還スケジュールに合わせて、2015年7月下旬に全解約を行いました。

（損保ジャパン日本債券マザーファンド）（2015年6月16日～2015年7月27日）

債券種別戦略は、非国債をオーバーウェイトする戦略を継続しました。金利戦略は、期初より10年・20年ゾーンをオーバーウェイトする戦略を継続しました。オーバーウェイト幅は市場の状況に合わせて機動的に変更しました。

為替レートの推移



（出所：投資信託協会）

（注）為替レートは対顧客電信売買相場の仲値を使用しております。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、「UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - Prudence RMB Income Fund」への投資比率を可能な限り高位に保ちますが、「UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - Prudence RMB Income Fund」のコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

■分配金

該当事項はありません。

<償還を迎えて>

当ファンドは、2015年8月7日をもちまして信託期間を終了し、繰上償還とさせていただくこととなりました。受益者の皆様のご愛顧に心より御礼を申し上げます。誠にありがとうございました。

■ 1 万口当たりの費用明細

項目	最終期		項目の概要
	(2015年6月16日～2015年8月7日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	28円	0.155%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率（年率）× $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は17,998円です。
（投信会社）	(10)	(0.055)	ファンドの運用の対価
（販売会社）	(17)	(0.094)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(1)	(0.006)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用	0	0.000	(b) その他費用＝ $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
（監査費用）	(0)	(0.000)	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	28	0.155	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

■売買及び取引の状況

○投資信託証券

（2015年6月16日から2015年8月7日まで）

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外国 (邦貨建)	UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - Prudence RMB Income Fund JPY C	千口	千円	千口	千円
		—	—	0.59419 (—)	11,655 (—)

（注1）金額は受渡代金。

（注2）売付（ ）内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

（注3）金額の単位未満は切捨て。

○親投資信託受益証券の設定、解約状況

（2015年6月16日から2015年8月7日まで）

		設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
損保ジャパン日本債券マザーファンド		千口 —	千円 —	千口 92	千円 122

（注1）単位未満は切捨て。

（注2）金額は受渡代金。

■利害関係人との取引状況（2015年6月16日から2015年8月7日まで）

当ファンド及びマザーファンドにおける当期中の利害関係人との取引はございません。

■組入資産の明細

○投資信託証券（邦貨建）

（2015年8月7日現在）

銘 柄		期 首(前期末)	償 還 時		
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - Prudence RMB Income Fund JPY C		千口 0.59419	千口 —	千円 —	% —
合 計	口 数 、 金 額	0.59419	—	—	—
	銘 柄 数 <比 率>	1銘柄<95.9%>	—<—>	—	—

（注1）合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

（注2）評価額の単位未満は切捨て。

○親投資信託残高

（2015年8月7日現在）

		期 首(前期末)	償 還 時	
		口 数	口 数	評 価 額
損保ジャパン日本債券マザーファンド		千口 92	千口 —	千円 —

（注）単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

（2015年8月7日現在）

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	140	100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	140	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および償還価額の状況

（2015年8月7日現在）

項 目	償 還 時
a 資産	140,296円
コール・ローン等	140,296
b 負債	14,112
未払信託報酬	14,112
c 純資産総額（a－b）	126,184
元本	70,000
償還差損益金	56,184
d 受益権総口数	70,000口
1万口当たり償還価額（c／d）	18,026円29銭

（注1）信託財産に係る期首元本額6,703,659円、期中追加設定元本額0円、期中一部解約元本額6,633,659円

（注2）償還時における1口当たりの純資産総額 1.802629円

■損益の状況

（2015年6月16日から2015年8月7日まで）

項 目	最 終 期
a 配当等収益	6円
受取利息	6
b 有価証券売買損益	13,753
売買益	30,774
売買損	△17,021
c 信託報酬等	△14,112
d 当期損益金（a＋b＋c）	△ 353
e 前期繰越損益金	42,757
f 追加信託差損益金	13,780
（配当等相当額）	（ 8,514）
（売買損益相当額）	（ 5,266）
g 合計（d＋e＋f）	56,184
償還差損益金（g）	56,184

（注1）信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。

（注2）追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

■投資信託財産運用総括表

信 託 期 間	投資信託契約締結日 投資信託契約終了日	2011 年 8 月 8 日 2015 年 8 月 7 日	投資信託契約終了時の状況		
区 分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	資 産 総 額	140,296円
受 益 権 口 数	3,514,906,808口	70,000口	△3,514,836,808口	負 債 総 額	14,112円
				純 資 産 総 額	126,184円
元 本 額	3,514,906,808円	70,000円	△3,514,836,808円	受 益 権 口 数	70,000口
				1万口当たり償還金	18,026円29銭
毎計算期末の状況					
計 算 期	元 本 額	純 資 産 総 額	基 準 価 額	1 万 口 当 た り の 分 配 金	
				金 額	分 配 率
第 1 期	円 2,088,259,698	円 2,124,219,229	円 10,172	円 0	% －
第 2 期	491,326,898	657,717,128	13,387	0	－
第 3 期	27,889,624	40,404,152	14,487	0	－
第 4 期	6,703,659	12,111,153	18,066	0	－

■償還金のお知らせ

1万口当たりの償還金（税引前）	18,026円29銭
-----------------	------------

<参考情報>組入れ投資信託証券の内容

■主要投資対象の投資信託証券の概要

ファンド名	UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - Prudence RMB Income Fund
形態	ルクセンブルグ籍外国投資信託（円建て）
運用の基本方針	主として、中国本土以外で発行・流通している人民元建て債券※等に投資し、信託財産の成長を図ることを目的とします。 ※中国本土以外の市場で発行される人民元建て債券以外に人民元建て転換社債にも投資する場合があります。また、将来、中国政府によって規制が緩和された場合には、中国本土市場で発行される人民元建て債券等にも投資する場合があります。
主な投資制限	・株式への投資は行いません。 ・有価証券の空売りは行いません。 ・純資産総額の10%を超える借入れを行いません。 ・流動性に欠ける資産への投資は行いません。
決算日	毎年12月31日
信託報酬等	純資産総額に対して年率0.93%（管理報酬等含む） ※ファンドの設立・開示に関する費用等（監査報酬、弁護士報酬等）がかかります。
申込・解約手数料	ありません。
投資顧問会社	UBP インベストメンツ
副投資顧問会社	ブルーデンス・インベストメント・マネージメント（香港）

以下は、主要投資対象のひとつである投資信託証券「UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - Prudence RMB Income Fund」（以下、当ファンド）を含むルクセンブルグ籍外国投資信託「UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF」の財務諸表のうち、当ファンドに関連する部分を委託会社にて抜粋・翻訳したものです。

■損益及び純資産変動計算書

(2014年1月1日から2014年12月31日まで)
(円)

収益	
有価証券利息	81,067,533
その他収益	417,693
収益合計	81,485,226
費用	
創立費償却	514,354
管理報酬	11,385,626
保管管理報酬	2,003,120
年次税	159,289
一般管理費用	8,175
監査報酬	57,311
借入金利息	5,829
弁護士報酬	18,817
取引手数料	1,605,437
その他管理費用	47,922
その他費用	26,041
費用合計	15,831,921
投資純損益	65,653,305
実現損益：	
－投資有価証券売却益	19,964,149
－投資有価証券売却損	△ 13,345,886
－外国為替取引益	235,722,216
－外国為替取引損	△ 47,936,519
実現純損益	260,057,265
未実現損益変動額：	
－投資評価益	34,650,970
－投資評価損	△ 1,347,958
運用による純資産の変動額	293,360,277
分配金	△ 70,331,799
JPY C シェア クラス追加設定	1,281,811,628
JPY D シェア クラス追加設定	76,939,574
JPY C シェア クラス解約	△ 269,259,105
JPY D シェア クラス解約	△ 271,518,429
純資産の変動額合計	1,041,002,146
期首純資産合計	926,738,394
期末純資産合計	1,967,740,540

■組入資産の明細

○有価証券ポートフォリオ・その他純資産の明細表

(2014年12月31日現在)

数量	銘柄名	通貨	簿価 (円)	時価 (円)	純資産構成比 (%)
公認証券取引所譲渡可能上場有価証券またはその他規制市場で取引される譲渡可能有価証券			1,309,181,312	1,464,685,767	74.44
	債券		1,309,181,312	1,464,685,767	74.44
7,200,000	BCO BTG PACTUAL 4.10 13-16 26/03S	CNH	115,478,736	136,619,095	6.94
2,000,000	BESTGAIN REGD 4.50 13-18 04/12S	CNH	32,737,962	38,253,128	1.94
12,000,000	BOHAI GENERAL CAPITAL 6.40 14-17 16/10S	CNH	216,168,871	229,491,084	11.67
2,000,000	CHINA CITY 5.35 14-17 03/07S	CNH	32,686,191	38,345,027	1.95
5,000,000	DATANG TELECOM 5.50 14-17 29/09S	CNH	88,683,640	95,632,821	4.86
5,000,000	EVERGRANDE REAL EST 9.25 11-16 19/01S	CNH	83,885,871	95,594,370	4.86
5,000,000	FUTURE LAND DEV 9.75 13-16 23/04S	CNH	80,275,214	96,350,895	4.90
2,000,000	GEMDALE INTL HLDG 9.15 12-15 26/07S	CNH	24,837,999	39,236,708	1.99
1,000,000	GREENLAND HK 5.50 14-18 23/01S	CNH	16,135,431	18,961,897	0.96
5,000,000	GUOSEN SECU OVERSEAS 6.40 14-17 24/04S	CNH	83,443,500	96,619,093	4.91
3,800,000	I T LTD 6.25 13-18 15/05S	CNH	55,904,315	68,344,999	3.47
3,000,000	TIMES PROPERTY REGS 10.375 14-17 16/07S	CNH	58,438,113	57,090,155	2.90
2,000,000	UNICAN LTD 5.60 14-17 18/09S	CNH	34,885,861	38,500,754	1.96
1,000,000	VAST EXPAND 5.20 14-17 11/09S	CNH	17,057,482	19,200,775	0.98
10,000,000	WANHUA CHEMICAL INT 4.50 14-17 19/11S	CNH	187,985,079	191,534,799	9.73
8,300,000	21VIANET GROUP 6.875 14-17 26/06S	CNH	136,899,116	155,616,483	7.91
2,600,000	21VIANET GROUP INC 7.875 13-16 22/03S	CNH	43,677,931	49,293,684	2.51
その他譲渡可能有価証券			132,703,074	193,478,504	9.83
	債券		132,703,074	193,478,504	9.83
10,000,000	SHANDONG INTL HK 5.80 12-15 07/12S	CNH	132,703,074	193,478,504	9.83
有価証券ポートフォリオ合計			1,441,884,386	1,658,164,271	84.27
銀行預金				289,788,831	14.73
その他純資産／（負債）				19,787,438	1.00
合計				1,967,740,540	100.00

(注1) UBPインベストメンツ株式会社からのデータ提供を受けて作成しております。

(注2) 作成時点において、入手可能な直近計算期間の財務諸表を用いております。

損保ジャパン日本債券マザーファンド

運用報告書

第15期（決算日 2015年7月15日）

＜計算期間 2014年7月16日～2015年7月15日＞

損保ジャパン日本債券マザーファンド第15期の運用状況をご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限
運用方針	主に日本の公社債に投資を行い、NOMURA-BPI総合指数を中長期的に上回る投資成果を目指します。
主要投資対象	日本の公社債
主な組入制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

■最近10期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	期 騰 落 中 率	NOMURA-BPI総合指数	期 騰 落 中 率	債 券 組 入 率 比	純 資 産 額
	円	%		%	%	百万円
6期（2006年7月18日）	10,805	△2.2	295.20	△2.0	96.9	6,033
7期（2007年7月17日）	10,947	1.3	298.68	1.2	98.9	7,781
8期（2008年7月15日）	11,269	2.9	309.09	3.5	97.9	8,528
9期（2009年7月15日）	11,621	3.1	318.87	3.2	99.5	8,527
10期（2010年7月15日）	12,045	3.6	330.36	3.6	98.2	9,241
11期（2011年7月15日）	12,178	1.1	333.06	0.8	99.3	10,371
12期（2012年7月17日）	12,562	3.2	343.45	3.1	99.2	8,420
13期（2013年7月16日）	12,597	0.3	345.49	0.6	95.4	10,351
14期（2014年7月15日）	12,968	2.9	355.76	3.0	99.3	12,792
15期（2015年7月15日）	13,265	2.3	362.40	1.9	98.5	15,172

（注）基準価額は1万円当たり（以下同じ）。

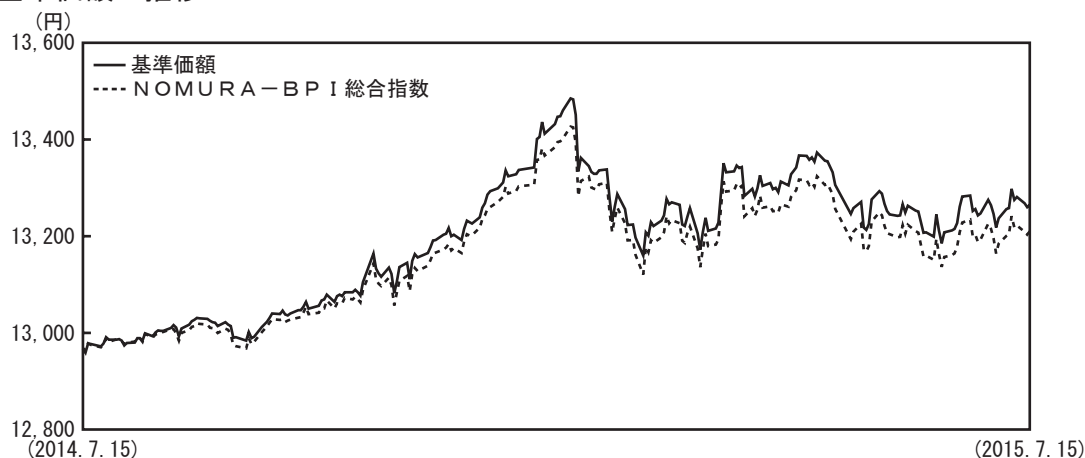
■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	N O M U R A ー B P I 総 合 指 数	騰 落 率	債 券 組 入 比 率
(期 首) 2014年 7 月15日	円 12,968	% －	355.76	% －	% 99.3
7 月末	12,974	0.0	356.01	0.1	97.8
8 月末	13,030	0.5	357.15	0.4	99.0
9 月末	13,046	0.6	357.41	0.5	99.3
10月末	13,105	1.1	359.08	0.9	99.2
11月末	13,192	1.7	361.19	1.5	96.3
12月末	13,337	2.8	364.96	2.6	98.8
2015年 1 月末	13,336	2.8	365.07	2.6	99.3
2 月末	13,270	2.3	363.04	2.0	96.5
3 月末	13,282	2.4	363.28	2.1	97.3
4 月末	13,332	2.8	364.50	2.5	98.7
5 月末	13,263	2.3	362.77	2.0	96.9
6 月末	13,264	2.3	362.54	1.9	98.7
(期 末) 2015年 7 月15日	13,265	2.3	362.40	1.9	98.5

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

■基準価額の推移



期首：12,968円

期末：13,265円

騰落率：2.3%

- ・ベンチマーク（NOMURA-BPI 総合指数）の推移は、2014年7月15日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。

■基準価額の主な変動要因

期中の騰落率は+2.3%となりました。

利回りが低下（価格は上昇）したことから基準価額は上昇しました。

■投資環境

日銀による国債の大量買入れを背景に国内の金利は低下しました。

2014年10月末に、日銀は、原油価格の大幅下落がデフレマインドの転換を遅延させるリスクを未然に防ぐために、追加緩和を実施しました。これを受けて国内金利の低下スピードは加速しました。しかし、2015年1月の政策決定会合で日銀が追加緩和を見送ると、金利は上下にフレを伴って上昇しました。

その後も、欧米の金利上昇の影響を受けて、徐々にレンジが上方シフトしたものの、前期末と比べて金利は低下しました。

■当該投資信託のポートフォリオ

期を通して債券の組入比率は概ね高位に維持しました。

金利戦略は、期初より2015年1月中旬までは長期をアンダーウェイトし、超長期をオーバーウェイトする戦略を継続しました。2015年1月下旬から3月までは中期をオーバーウェイトし、長期・超長期をアンダーウェイトする戦略を基本戦略としました。それ以降は20年をオーバーウェイトし、30年超をアンダーウェイトする戦略を基本戦略としました。他の年限は相場の状況に合わせて機動的にポジションを変更しました。

種別戦略は、事業債、円建外債、RMBSのオーバーウェイト戦略を継続しました。

個別銘柄戦略は、割高な銘柄を売却し、割安な銘柄を購入しました。

日本債券（10年債）利回りの推移



ポートフォリオの特性

	マザーファンド	ベンチマーク	差
平均複利利回り	0.57%	0.43%	0.14%
平均クーポン	0.73%	1.22%	△0.49%
平均残存期間	8.84	8.82	0.02
修正デュレーション	8.02	8.04	△0.01

(注1) マザーファンドは当期末時点、ベンチマークは2015年6月末時点の数値を使用しております。

(注2) コール・ローン等を除いて算出しております。

(注3) マザーファンドの平均複利利回りは、ファンド組入銘柄等の利回りの加重平均等により算出したものであり、ファンド全体の期待利回りを示すものではありません。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

マザーファンドの騰落率は、ベンチマーク（NOMURA-BPI 総合指数）の騰落率（+1.9%）を0.4%上回りました。

金利戦略は主に、期初から2014年12月までの長期をアンダーウェイトし、超長期をオーバーウェイトする戦略が奏功し、プラスとなりました。

債券種別戦略は主に事業債、円建外債のオーバーウェイトがプラスとなりました。

個別銘柄戦略は事業債・円建外債・RMB Sの銘柄選択がプラスとなりました。

■今後の運用方針

金利戦略は、イールドカーブの形状や水準の変化に伴って生じる年限間の割安・割高度の変化に応じて、機動的に残存期間構成を変更します。

債券種別戦略は、事業債・円建外債などの非国債のオーバーウェイト戦略を継続します。

個別銘柄戦略は、A格・BBB格を中心に信用力対比で妙味のある銘柄の購入を検討します。

■売買及び取引の状況

○公社債

(2014年7月16日から2015年7月15日まで)

		買 付 額	売 付 額
国	国 債 証 券	千円 34,137,432	千円 32,547,159 (380,000)
	地 方 債 証 券	—	— (40,000)
	特 殊 債 券	1,407,563	200,830 (107,139)
	内 社 債 券	2,899,946	2,824,910 (300,000)

(注1) 金額は受渡代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) () 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

(注4) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

○公社債

(2014年7月16日から2015年7月15日まで)

買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
338 10年国債	3,251,423	338 10年国債	3,246,099
339 10年国債	3,130,151	121 5年国債	2,763,194
352 2年国債	2,775,568	352 2年国債	2,104,431
121 5年国債	2,758,374	123 5年国債	1,819,920
123 5年国債	2,178,705	339 10年国債	1,760,667
350 2年国債	1,833,225	122 5年国債	1,309,788
353 2年国債	1,472,773	350 2年国債	1,202,148
152 20年国債	1,419,235	117 5年国債	1,185,946
337 10年国債	1,399,336	349 2年国債	1,091,467
122 5年国債	1,312,772	320 10年国債	1,090,250

(注1) 金額は受渡代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況(2014年7月16日から2015年7月15日まで)

当ファンドにおける当期中の利害関係人との取引はございません。

■組入資産の明細

下記は損保ジャパン日本債券マザーファンド（11,437,411千口）の内容です。

(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

（2015年7月15日現在）

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
国 債 証 券	千円 8,870,000 (—)	千円 8,970,722 (—)	% 59.1 (—)	% — (—)	% 37.5 (—)	% 8.1 (—)	% 13.5 (—)
特 殊 債 券 (除 く 金 融 債 券)	1,620,938 (1,620,938)	1,661,880 (1,661,880)	11.0 (11.0)	— (—)	10.6 (10.6)	0.3 (0.3)	— (—)
金 融 債 券	200,000 (200,000)	199,630 (199,630)	1.3 (1.3)	— (—)	— (—)	0.7 (0.7)	0.7 (0.7)
普 通 社 債 券	4,100,000 (4,100,000)	4,112,394 (4,112,394)	27.1 (27.1)	— (—)	11.2 (11.2)	10.6 (10.6)	5.3 (5.3)
合 計	14,790,938 (5,920,938)	14,944,629 (5,973,906)	98.5 (39.4)	— (—)	59.4 (21.8)	19.6 (11.6)	19.5 (5.9)

（注1）組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

（注2）額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

（注3）（ ）内は非上場債で内書き。

（注4）当マザーファンドは、当期末において、株式及び新株予約権証券の組入れはありません。

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

（2015年7月15日現在）

区 分	銘	柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国 債 証 券	350	2 年国債	% 0.1000	千円 630,000	千円 631,007	2017/03/15
	351	2 年国債	0.1000	200,000	200,339	2017/04/15
	352	2 年国債	0.1000	670,000	671,215	2017/05/15
	353	2 年国債	0.1000	550,000	551,043	2017/06/15
	117	5 年国債	0.2000	50,000	50,255	2019/03/20
	119	5 年国債	0.1000	280,000	280,318	2019/06/20
	120	5 年国債	0.2000	530,000	532,385	2019/09/20
	123	5 年国債	0.1000	360,000	359,815	2020/03/20
	318	10年国債	1.0000	110,000	115,728	2021/09/20
	320	10年国債	1.0000	110,000	115,883	2021/12/20
	337	10年国債	0.3000	1,050,000	1,038,566	2024/12/20
	339	10年国債	0.4000	1,390,000	1,383,391	2025/06/20
	148	20年国債	1.5000	600,000	638,178	2034/03/20
	149	20年国債	1.5000	290,000	307,693	2034/06/20
	150	20年国債	1.4000	310,000	322,687	2034/09/20
	151	20年国債	1.2000	500,000	501,580	2034/12/20
	152	20年国債	1.2000	510,000	510,000	2035/03/20
	153	20年国債	1.3000	150,000	152,167	2035/06/20
	43	30年国債	1.7000	440,000	464,341	2044/06/20
	47	30年国債	1.6000	140,000	144,124	2045/06/20
種 別 小 計	20銘柄		—	8,870,000	8,970,722	—

区 分	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
特 殊 債 券 (除く金融債券)	42 政保道路機構	%	千円	千円	2017/10/31
	4 住宅金融RMBS	1.8000	50,000	51,956	2017/10/31
	6 住宅金融RMBS	1.8200	46,362	48,286	2036/12/10
	17 住宅金融RMBS	1.9400	66,180	69,422	2037/06/10
	31 住宅金融RMBS	1.6400	21,003	22,059	2039/04/10
	42 住宅金融RMBS	1.7000	32,099	34,082	2040/06/10
	49 住宅機構RMBS	2.3400	61,766	67,263	2041/05/10
	50 住宅機構RMBS	1.7600	72,038	76,619	2046/06/10
	52 住宅機構RMBS	1.6700	71,765	75,970	2046/07/10
	60 住宅機構RMBS	1.5100	78,524	82,458	2046/09/10
	65 住宅機構RMBS	1.3400	83,137	86,487	2047/05/10
	73 住宅機構RMBS	1.1500	86,761	89,198	2047/10/10
	79 住宅機構RMBS	1.3000	89,547	92,913	2048/06/10
	86 住宅機構RMBS	1.0700	181,176	185,143	2048/12/10
	90 住宅機構RMBS	1.0000	191,508	194,514	2049/07/10
	92 住宅機構RMBS	0.8700	96,954	97,545	2049/11/10
	93 住宅機構RMBS	0.7400	195,738	194,778	2050/01/10
	93 住宅機構RMBS	0.6000	196,380	193,179	2050/02/10
種 別 小 計	17銘柄	—	1,620,938	1,661,880	—
金 融 債 券	い724 利付農林債	0.5000	100,000	100,069	2015/09/25
	い776 利付農林債	0.2000	100,000	99,561	2020/01/27
種 別 小 計	2銘柄	—	200,000	199,630	—
普 通 社 債 券	7 フランス相互信用BK	0.4750	100,000	100,079	2015/10/16
	43 日本電気	0.6490	100,000	100,188	2015/12/02
	5 住友信託 劣後	2.2500	100,000	101,564	2016/04/27
	20 ラボバンク・ネダー	0.4870	100,000	100,289	2016/05/24
	2 荒川化学工業	0.2800	100,000	100,120	2016/12/16
	22 ラボバンク・ネダー	0.3770	100,000	100,230	2016/12/19
	6 バークレイズバンク	0.3280	200,000	200,079	2017/06/23
	167 オリックス	0.5080	100,000	100,744	2018/03/07
	47 中日本高速道	0.2770	100,000	100,338	2018/03/20
	1 スタンダード・C	0.3130	100,000	99,945	2018/06/05
	33 大成建設	0.6600	100,000	101,429	2018/06/20
	10 セブンアンドアイ	0.1500	100,000	99,941	2018/06/20
	24 丸井グループ	0.5820	100,000	101,007	2018/08/15
	4 大和ハウス	0.2800	100,000	100,253	2019/06/20
	7 BPCE S.A.	0.5500	100,000	100,375	2019/07/10
	1 明治安田2014基	0.5100	200,000	200,562	2019/08/07
	28 相鉄HD	0.8000	100,000	102,017	2020/04/24
	7 アサヒグループHD	0.2370	100,000	99,845	2020/05/28
	61 中日本高速道	0.2620	100,000	100,096	2020/06/02
	9 サンケン電気	0.8000	100,000	99,673	2020/06/17
	2 スカパーJSAT HLDG	0.3120	100,000	99,989	2020/06/18

区 分	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普 通 社 債 券		%	千円	千円	
	30 東日本高速道	0.2620	100,000	100,092	2020/06/19
	31 双日	0.8400	100,000	99,948	2021/09/03
	25 太平洋セメント	0.6300	100,000	100,491	2021/09/10
	495 関西電力	0.7460	100,000	101,133	2021/09/17
	430 九州電力	0.5400	100,000	99,775	2021/10/25
	13 パナソニック	0.5680	100,000	100,264	2022/03/18
	317 北海道電力	1.1390	100,000	103,101	2023/11/24
	427 九州電力	1.0240	100,000	101,441	2024/05/24
	1 みずほFG劣後	0.9500	100,000	100,274	2024/07/16
	1 三井住友トラ 劣	0.8570	100,000	99,721	2024/09/05
	1 三井住友FG劣後	0.8490	100,000	99,720	2024/09/12
	69 アコム	1.2100	100,000	100,608	2024/09/26
	431 九州電力	0.8110	100,000	99,136	2024/12/25
	1 BPCE S.A. 劣後	2.0470	100,000	98,848	2025/01/30
	496 関西電力	0.9080	100,000	99,888	2025/02/25
	1 ソシエテG 劣後	2.1950	100,000	100,315	2025/06/12
	1 クレディ・A 劣後	2.1140	100,000	99,949	2025/06/26
	1 A日本生命劣後FR	1.5200	100,000	98,910	2045/04/30
種 別 小 計	39銘柄	—	4,100,000	4,112,394	—
合 計	78銘柄	—	14,790,938	14,944,629	—

(注) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

(2015年7月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 14,944,629	% 97.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	379,754	2.5
投 資 信 託 財 産 総 額	15,324,383	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2015年7月15日現在)

項 目	当 期 末
a 資産	15,324,383,376円
コール・ローン等	211,414,400
公社債(評価額)	14,944,629,311
未収入金	150,279,000
未収利息	16,478,213
前払費用	1,582,452
b 負債	152,215,500
未払金	152,215,500
c 純資産総額(a - b)	15,172,167,876
元本	11,437,411,824
次期繰越損益金	3,734,756,052
d 受益権総口数	11,437,411,824口
1万口当たり基準価額(c / d)	13,265円

(注1) 信託財産に係る期首元本額9,865,255,860円、期中追加設定元本額3,236,316,011円、期中一部解約元本額1,664,160,047円

(注2) 期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託ごとの元本の内訳

損保ジャパン日本債券ファンド	1,003,454,174円
ハッピーエイジング20	129,053,289円
ハッピーエイジング30	615,762,858円
ハッピーエイジング40	3,157,981,056円
ハッピーエイジング50	2,400,095,825円
ハッピーエイジング60	2,048,641,457円
パン・アフリカ株式ファンド	7,737,438円
アジア転換社債ファンド(毎月分配型)	5,113,063円
人民元建て債券ファンド	5,038,931円
オフショア人民元債フォーカス(ダイワSMA専用)	92,259円
好配当グローバルREITプレミアム・ファンド円ヘッジありコース	16,178,224円
好配当グローバルREITプレミアム・ファンド円ヘッジなしコース	123,045,537円
好配当グローバルREITプレミアム・ファンド通貨セレクトコース	1,844,517,910円
好配当米国株式プレミアム・ファンド円ヘッジありコース	213,905円
好配当米国株式プレミアム・ファンド円ヘッジなしコース	218,284円
好配当米国株式プレミアム・ファンド通貨セレクトコース	3,157,884円
好配当米国株式プレミアム・ファンド通貨セレクト・プレミアム	61,612,428円
金利上昇対応型グローバル・ハイ・イールドファンド円ヘッジあり	1,527,058円
金利上昇対応型グローバル・ハイ・イールドファンド円ヘッジなし	1,156,379円
金利上昇対応型グローバル・ハイ・イールドファンド通貨セレクト	8,392,020円
好配当グローバルREITプレミアム通貨セレクト・プレミアム	2,913,905円
好配当グローバルREITプレミアム米ドルプレミアムコース	1,507,940円

(注3) 期末における1口当たりの純資産総額 1.3265円

■お知らせ

○投資信託及び投資法人に関する法律および関連法令の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を致しました(2014年12月1日)。

■損益の状況

(2014年7月16日から2015年7月15日まで)

項 目	当 期
a 配当等収益	126,078,397円
受取利息	126,078,397
b 有価証券売買損益	192,101,379
売買益	291,642,481
売買損	△ 99,541,102
c 当期損益金(a + b)	318,179,776
d 前期繰越損益金	2,927,652,240
e 解約差損益金	△ 536,909,953
f 追加信託差損益金	1,025,833,989
g 合計(c + d + e + f)	3,734,756,052
次期繰越損益金(g)	3,734,756,052

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。